

「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」へのコメント

日本学術会議 第15代会長 金澤一郎
(平成18年10月～平成23年6月)

① 改革項目ごとの具体的な評価

(改革項目1) 会員・連携会員の数

210名の会員による構成から、それに加えて2000名の連携会員を創設

2000名の連携会員の意識や実際の活動。

(改革項目2) 会員・連携会員の選考過程

学協会推薦方式からメリットベースのコオプテーション方式に変更

専門領域を超えた広い視野からの推薦を強く求める必要性。

制度の変更が必要か？「選考委員会」に外部の有識者を入れること。

法律改正を要しない。

(改革項目3) 会員・連携会員の任期および改選時期

一期3年で再任を妨げない方式から、一期3年で二期までの6年任期とし、かつ70歳の誕生日の前日までの定年制とした。さらに、改選は3年ごとに半数を入れ替える方式に変更

★改選を3年毎に半数を入れ替える方式

会員・連携会員同士の意思疎通や審議における「継続性」に問題。

制度の変更が必要か？例えば、3年毎に三分の一ずつ入れ替えるなど。

その場合は、三期9年までにする。法改正を要する。

★定年制

現役の職責をもった会員が多い。日学のために割く時間が少ない。

70歳定年はやや早すぎる？定年は不要？法改正を要する。

★70歳の誕生日の前日までの任期

② 学協会との関係

1) 従来は文部科学省の科学研究費の審査委員の推薦を行っていたのに対して、この改革に際してその制度が廃止されたこと (平成17年)

2) 日本学術会議の会員の推薦権を失ったこと (平成18年)

3) けれども、日本学術会議に公然と反旗を翻した学協会はなかった

4) 以上の事情を考慮に入れた場合、どのような手段により学協会との緊密な連携が築かれるのか考えないといけない

日本学術会議からの「様々な問いかけ」があることが大切。

例えば、会員・連携会員の選考に際しても、「学協会からの情報提供」として「順位をつけない」候補者のリストをもらって「参考にする」など。

以上